

地理関連学連合 運営委員会 2021 年度 第四回会議

日時 2022 年 3 月 11 日 (金曜日) 16:10-17:30

形態 オンライン会議

出席者：春山成子（議長、東京地学協会、三重大学名誉教授）、山本佳世子（副議長、日本地理学会、電気通信大学）、井田仁康（日本地理教育学会、筑波大学）、大佛俊泰（地理情報システム学会、東京工業大学）、島田沢彦（日本沙漠学会、東京農業大学）、関根良平（東北地理学会、東北大学）、松井圭介（地理空間学会、筑波大学）、目代邦康（日本地形学連合、東北学院大学）、由井義通（地理科学学会、広島大学）

オブザーバ：笛吹理絵（地理科学学会、比治山大学）、事務局：細井久恵（日本地理学会事務局）

1. 前回議事録確認

春山議長から説明があり了承された。

2. Scopus 採録に関する情報

笛吹オブザーバ（地理科学学会）から「地理科学」の SCOPUS 採録に向けての過去 2 年間に渡る作業・進捗状況についての紹介があった。まずは審査対象となるための最低条件として、「査読論文を掲載しており、査読プロセスを公開していること」「定期的に刊行されており、ISSN が付与されていること」「参考文献がローマ字表記になっており、英語のタイトルと要旨があること」「出版倫理規定を Web ページなどで公開していること」、全てを満たす必要があり、その上で「編集方針」「査読体制」「編集者・著者の地理的多様性」「学術分野への貢献度」「要旨の明確さ」「雑誌の目的と範囲」「論文の読みやすさ」「論文の Scopus への引用度」「編集者の地位・名声」「原文がオンラインで公開されている」「英語のホームページが公開されている」「ホームページの質」などの項目について審査される

(<https://www.elsevier.com/solutions/scopus/how-scopus-works/content/content-policy-and-selection#evaluation>). 地理科学としては、課題解決のため「最新号のオンライン化を J-Stage で可能化」「執筆要領・倫理規定の英語での作成」「国外編集者の依頼」「英語論文の投稿自由化」などの対策を講じ、地理科学 3 号刊行後 Scopus へ申請予定である。

3. International Geodiversity Day について

目代委員から、記載ホームページ (<https://www.geodiversityday.org/what-is-geodiversity>) を基に Geodiversity についての紹介がなされた。学術的に認知されている生物学・生態学における Biodiversity に加えて、地質学側面も重要視していく必要性の議論がなされ、International Geodiversity Day (10/6) の毎年開催が UNESCO により宣言されることとな

った。日本においては東京地学協会と日本地形学連合がサポーター表明をしている状況である。これに関して、春山議長から親和性のある各学会へのサポーター表明の奨励がなされた。

4. 地理教育関係

井田委員から、大学入試センター入試の「地理 B」などの受験者数や、「地理総合」など教科書需要数の推移のデータ提供がなされた。「地図帳」をふくめた地理関係の教科書の需要が令和 4 年に大幅に増加していることが示された。また、日本地理学会・地理教育専門委員会および学術会議・地理教育分科会が行った高校教員へのアンケートの結果についての紹介がなされた。「地理総合」の開講学年は、1 年次が 6 割、2 年次が 3 割になる見込みがアンケートにより分かった。今後の「地理総合」を実施するに当たって、半数が「生徒が ICT 機器などを使って地図や GIS について作業する活動が主になる授業」をイメージしていることが示され、「GIS 地図の入手先の情報提供」「アクティブラーニングの実践例」の必要性を感じている教員が多数存在することが明らかになった。これを踏まえて、日本地理学会および日本地理教育学会共催で 1 年間に渡る講習会「地理総合オンラインセミナー」(<https://www.ajg.or.jp/20220305/12191/>)を開催すること、開催後 Youtube で公開予定であることが紹介された。教材・素材集についても準備が進んでいる状況にあることが情報共有された。

5. 博物館の法制度の現状と課題についての情報提供

春山議長から文化庁により Web 公開されている文化審議会の答申「博物館法制度の今後の在り方について」を基に、博物館の法制度の現状と課題に関して情報共有がなされた。国際博物館会議 (ICOM) において「博物館は、社会とその発展に貢献するため、有形、無形の人類の遺産とその環境を、教育、研究、楽しみを目的として収集、保存、調査研究、普及、展示する、公衆に開かれた非営利の常設機関である」と定義されている。この維持の必要性を確認した上で、観光・産業、まちづくりなどの役割の明確化が求められている状況、地方の博物館活動が縮小傾向にある動向についての自然史学連合での報告について紹介がなされた。

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/hakubutsukan/hakubutsukan03/03/pdf/93626501_02.pdf

6. IYBSSD2022 および「パンデミックに社会に関する連絡会議」について

春山議長から日本学術会議が関わる情報として、「International Year of Basic Sciences for Sustainable Development (IYBSSD)」および「パンデミックに社会に関する連絡会議」設置の話題提供がなされた。

7. その他

地理教育に関連して、様々な情報が散在していてアクセスが分からない状況に鑑み、日本地理学情報学会でも、情報コンテンツへのリンクを集めたポータルサイトを作成する予定があるとの情報共有があった。また、大学での GIS 実習授業に関するアンケート結果が学会 Web サイト等に公開されていることの紹介があった。防災学術連携体が主体となり防災教育に関わる動画を Web ページに UP する予定であるとの情報提供がなされた。

春山議長から 3 月 18 日の地理学連携機構、地理関連学会連合、人文・経済地理関連学会協議会合同総会、および日本地理学会・総会の開催についてアナウンスがなされた。次回は半年後（8 月または 9 月）に開催するとして閉会した。

以上